

施策番号	施 策 名	予算額（百万円）		
214	地域安全対策の推進	5,037		
【2010年度の目標】 地域住民の自主的な活動や地域に根ざした警察活動の展開により、銃器や薬物による犯罪、都市化や国際化、情報化の進展などによる新たな犯罪や事故に対する不安がなく、安心して暮らせる安全な地域社会の実現が図られています。				
項 目		基準年度の状況	平成10年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
自転車、オートバイ の防犯登録率	自転車 オートバイ	40% 未実施	61% 5%	65% 70% (各100%)

これまでの取組

最近の治安情勢は、強盗・殺人等の凶悪犯罪や窃盗などの従来型の犯罪に加え、来日外国人犯罪、ストーカー犯罪、ハイテク犯罪など、社会情勢の変化に起因する新たな形態の犯罪が増加しつつあり、極めて厳しい情勢となっています。また、困りごと相談の急増などにみられるように、警察に対する県民の皆様の要望、ニーズも多様化してきています。

また、各地で発生した警察職員による不祥事で、国民の信頼を大きく損なったことを受け、国家公安委員会の求めにより「警察刷新会議」が発足し、平成12年7月に「警察刷新に関する緊急提言」が国家公安委員会に提出されましたが、この緊急提言を受け、警察庁が、警察が当面取り組むべき施策を「警察改革要綱」として取りまとめたところです。

平成13年度の取組

県警察といたしましては、こうした一連の流れを踏まえ、犯罪の未然防止やこれの徹底検挙はもとより、特に、「警察刷新会議からの『警察刷新に関する緊急提言』を受けた各種施策の推進」や、「警察業務のIT化、合理化の推進」について、以下の事業を中心に重点的に取り組めます。

- 警察刷新会議からの「警察刷新に関する緊急提言」を受けた各種施策の推進
警察刷新会議からの緊急提言を踏まえ、情報公開の推進、県民の要望・意見の把握と誠実な対応、県民の身近な不安を解消するための警察活動の強化、新たな形態の犯罪に対する対策の強化、警察活動を支える人的基盤、活動基盤の強化を図ります。
- 警察業務のIT化、合理化の推進
新通信指令システム、インターネットシステム、警察統合情報通信ネットワーク等を整備し、警察業務のIT化を進めるとともに、警察職員OBを活用した交番相談員、警察安全相談員を増強することにより、県民サービスの向上、現場警察活動の強化、警察事務の効率化を図ります。

主な事業

- (新)警察安全相談対策事業 (31,166(31,166)千円)
〔警察本部〕

県民から警察に寄せられる警察安全相談は、件数が急増しつつあり、加えて、その内容も多岐にわたり、これらの相談を一元的に受理し、適切に対応するため、警察本部と主要警察署に嘱託員である警察安全相談員(14人)を配置します。

- 2 地域安全活動推進事業 (60,797(60,797)千円)
(空き交番対策事業) [警察本部]
地域住民の「いつも交番にいてほしい」、「いつもパトロールをしてほしい」、「すぐに来てほしい」という強い要望にこたえるため、囑託員である交番相談員を3人増員し、合計26人を主要交番に配置します。
- 3 (新)警察署協議会設置事業 (7,818(7,818)千円)
[警察本部]
警察署の業務運営に関し、警察署長の諮問に応じるとともに、警察署長に対して意見を述べる機関として、各警察署に警察署協議会を設置し、県民の意見・要望を警察行政に反映させます。
- 4 (新)通信指令システム高度化更新事業 (8,692(8,692)千円)
[警察本部]
現在の通信システムが老朽化したため、緊急配備指揮支援システム、地図情報システム、発信地表示システム等を付加した高度化更新整備を進め、現場急行時間の短縮と迅速な初動警察活動を展開し、事件検挙率の向上を図ります。
- 5 (新)インターネットシステム整備事業 (46,793(46,793)千円)
[警察本部]
県警察独自のインターネットシステムを構築し、ホームページ、Eメール等を活用して県民と警察相互の情報交換を容易にし、県民に対して情報を提供するとともに、県民からの意見・要望を求め、県民サービスの向上を図ります。
- 6 警察統合情報通信ネットワーク端末整備事業 (68,400(68,400)千円)
[警察本部]
警察業務の情報化・効率化を図るため、ネットワーク端末の増設整備を図ります。
- 7 鈴鹿警察署新築移転事業 (702,344(159,570)千円)
[警察本部]
老朽化・狭あい化が著しい鈴鹿警察署の新築移転整備のため、用地取得、建設工事等を行います。
- 8 (一部新)警察官駐在所等整備事業 (108,505(31,007)千円)
[警察本部]
老朽化が著しい警察官駐在所の建て替え整備や道路整備に伴う警察官駐在所の移転整備、水洗化されていないトイレの改修整備を図ります。

主な見直し項目

「警察安全相談対策事業」の「警察安全相談員」を配置するため、「暴力団対策推進費」の「被害回復アドバイザー(2人のうち1人)」及び地域安全活動パイロット事業の「防犯活動アドバイザー(11人のうち8人)」を削減

「(新)インターネットシステム整備事業」を進めるため、県庁のサーバを活用した「インターネットLAN事業」を廃止